

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月25日 更新

事務事業名		市税・国民健康保険税収納事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務部	課長名	渡邊 和代		
	施策	26	財政改革の推進				所属課	税務課	担当者名	末永 大樹		
	基本事業	93	自主財源の確保				所属班	収納班	(内線)	1133		
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11143	法令根拠				成果優先度評価結果	①
											コスト削減優先度評価結果	⑫
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・課税された市税、国民健康保険税を合志市税条例、合志市国民健康保険税条例に基づき収納するためにの事務である。 ・市税・国民健康保険税の課税発生に伴い開始される。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・課税決定通知と納付書を5、6月に発送する。 ・口座振替申し込みの受付、書類審査を行い、金融機関へ依頼する。 ・口座振替対象者は、各金融機関へ口座振替を依頼し、実施する。口座振替ができなかった者には不能通知書を発送する。 ・納期限後20日以内に納付がない場合は、督促状を発送する。 ・収納分で重複納付などのエラーがあった場合は、修正を行い、必要に応じて還付充当の手続きをする。 ・市県民税は案分率により計算し、毎月県税分を払い込む。
【主な予算費目】	役務費(切手代・口座振替等手数料)
【意見や要望】	終日納付可能なコンビニ収納代行の要望がある。※H26年4月1日より開始
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
納付書発送、督促状発送、口座振替依頼書提出分入力、口座振替手続き、口座振替不納通知書発送、口座振替済通知書(希望者のみ)、エラー修正、還付充当、県民税払込、日曜開庁	納付書発送、督促状発送、口座振替依頼書提出分入力、口座振替手続き、口座振替不納通知書発送、口座振替済通知書(希望者のみ)、エラー修正、還付充当、県民税払込、日曜開庁	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 現年度課税分収納額	千円	コンビニ収納代行業務運用開始に伴う取扱手数料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市税・国民健康保険税課税対象者	→ ア 現年度課税額	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
市税、国民健康保険税の確実な収納を図る。	→ ア 現年度課税分の収納率	%
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
平成23年度以降の見込みとしては、長引く景気の低迷に加え、東日本大震災による経済的影響も考えられる為、現状維持は難しく収納率の落込みが予想されたが、班内での作業効率の徹底をはかり、収納率は微少ながら増加した。次年度以降も劇的な増加は望めないが、業務効率や職員育成により現状維持にて設定した。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	7,029,666	6,745,736	6,128,080	0	6,128,080	6,128,080	6,128,080	6,128,080	
	イ										
② 対象指標	ア	千円	7,214,367	6,918,137	6,289,080	0	6,289,080	6,289,080	6,289,080	6,289,080	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	97.44	97.51	97.44	0	97.44	97.44	97.44	97.44	
	イ										
投資 入費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	4,098	4,036	5,990	5,513	6,588	4,811	4,811	4,811
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	4,098	4,036	5,990	5,513	6,588	4,811	4,811	4,811
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	9	23	23	9	23	23	23	23
		延べ業務時間	時間	900	1,760	1,750	920	1,750	1,750	1,750	1,750
		(B)人件費計	千円	3,663	7,011	6,972	3,665	6,972	6,972	6,972	6,972
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,761	11,047	12,962	9,178	13,560	11,783	11,783	11,783	

事務事業名	市税・国民健康保険税収納事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、滞納処分の強化により達成を図りたい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 口座振替を推進するとともに、差押等の取組をより一層強化する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的根拠の内容が違うため、統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の事業費のみを計上している。郵便代削減のため及び納税者が一括納付できるように市県民税、固定資産税は第1期に納付書を一括送付している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 納付書封入作業を民間委託する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 納税は市民の義務であるため、対象は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 課税された市税、国民健康保険税を市が徴収することは妥当であり、住民や地域・団体に移行は出来ない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

滞納処分強化により、納税に対する意識向上が浸透し、いまだ回復しない景気の中、収納率の向上がみられた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												